

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/6/9作成 (株)新出光

【概況】<米国債務上限法案可決~OPEC・OPECプラス協調減産の合意>

●2日、米上院は1日、前日の下院に続いて、連邦政府の借入限度額である「債務上限」の効力停止などを盛り込んだ法案を可決。これにより、米史上初のデフォルト(債務不履行)は回避される見通しとなり、相場は早朝にかけて堅調に推移しました。また、米労働省が朝方発表した5月の雇用統計では、就業者数の伸びが市場予想を大きく上回った一方、平均時給の上昇率は若干鈍化。これを受け、米連邦準備制度理事会(FRB)が今月中旬の会合で利上げを見送るとの見方が強まったことも、景気の影響を受けやすい原油の買いにつながり相場は71.74ドルへ続伸しました。

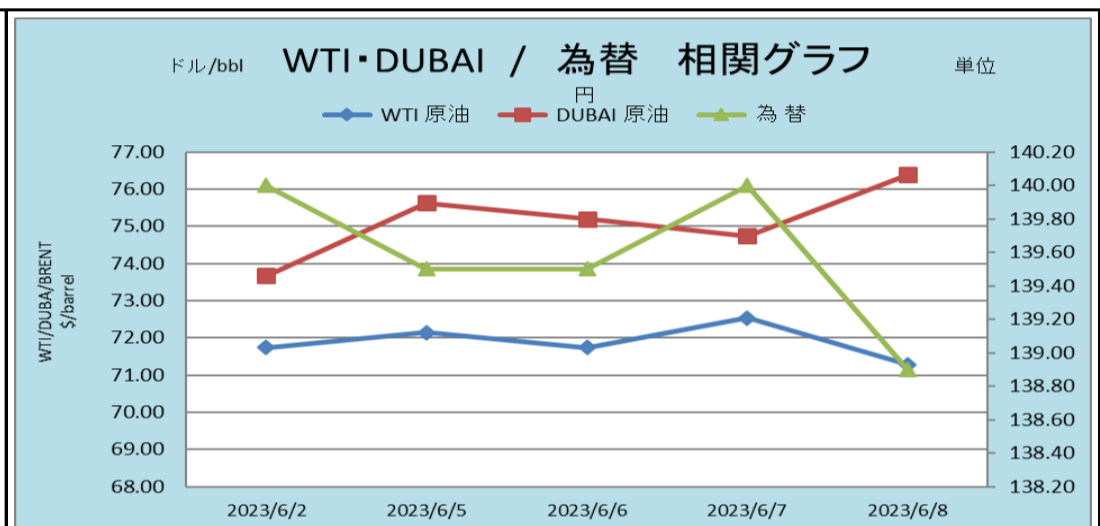
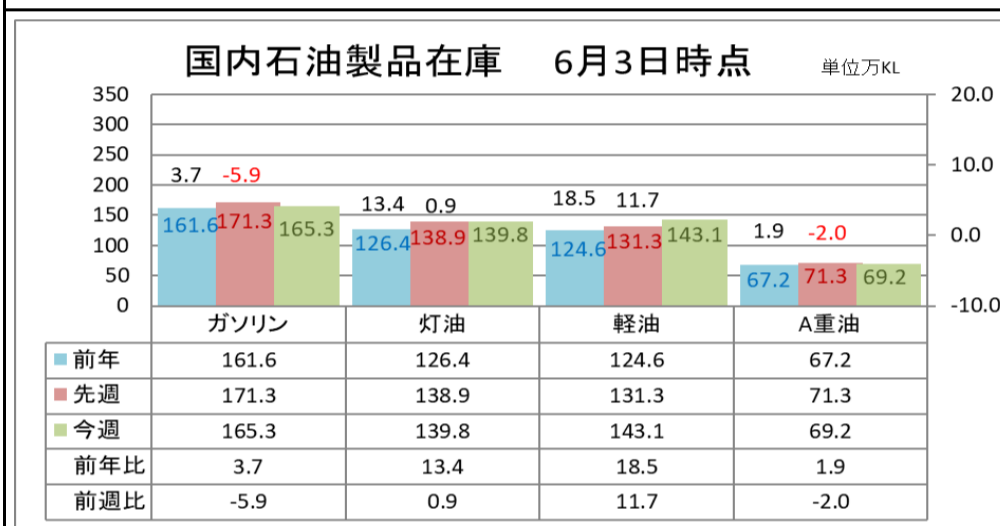
●5日、石油輸出国機構(OPEC)加盟国とロシアなど非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」は4日、現在の協調減産の枠組みを2024年末まで延長することで合意。協議は難航したものの、サウジアラビアが7月に日量100万バレルの追加減産を行うと約束したことで話をまとめました。減産による需給の引き締まりが意識され相場は72.15ドルへ続伸しました。

●6日、石油輸出国機構(OPEC)の盟主、サウジアラビアの追加減産表明を受けた前日までの上昇基調が一服。5日発表の米サプライ管理協会(ISM)サービス業購買担当者景況指数(PMI)の悪化に続き、6日はドイツの製造業受注が予想外の減少を示し、世界的な景気減速に伴うエネルギー需要の鈍化を懸念した売りが台頭し相場は71.74ドルへ反落しました。

●7日、米エネルギー情報局(EIA)が発表した週間在庫統計は前週比50万バレル減と、市場予想(ロイター通信拡大調査)の100万バレル増に反して取り崩しとなった。これを受けて、需給が引き締まるとの見方が強まり、買いがやや優勢となり相場は72.53ドルへ反発しました。

●8日、米労働省が朝方発表した週間新規失業保険申請件数(3日までの1週間)は前週比2万8000件増の26万1000件と、3週連続で悪化。これを受けて、景気後退への警戒感が再燃し、エネルギーの需給引き締め観測が後退。加えて、中東メディアが、米国はイランが高ウラン濃縮を一部停止することと引き換えに対イラン制裁を部分的に緩和することで近く暫定合意に至る見通しと報じたことが、原油売りに拍車を掛け相場は71.29ドルへ反落しました。

6月9日 16:00現在 WTI原油 70.89ドル 為替 1ドル 140.15円



次回元売変動予測

6/15~ 元売変動予測

ガソリン	➡	+1.4
灯油	➡	+1.4
軽油	➡	+1.4
A重油	➡	+1.4
LSA	➡	+1.4

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「-1.5円」、補助金は、「-10.0円・90%」、都合「+1.0円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの5日時点の小売価格平均は168.7円となっております。

《6月10日以降》次回の元売り改定は、原油コストは、「+1.0円」、激変緩和補助金は「-9.6円・80%」の見込みで、都合「+1.4円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「+1.0円」
 ※激変緩和補助金「-9.6円」前週比+0.4円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<アンモニア発電へ山口・周南の4社が共同で燃料供給体制>

次世代エネルギーとして注目されるアンモニアを発電燃料に活用しようと、山口県周南市のコンビナート企業4社が共同で国内初の供給体制を構築する。既存の施設を活用してアンモニアの輸入基地を整備し、2030年までに年間100万トン以上を各社に提供する。5月9日、整備予定地を藤井律子市長が各社の社長らとともに視察されました。

参加するのは出光興産徳山事業所、東ソー南陽事業所、トクヤマ徳山製造所、日本ゼオン徳山工場。

出光興産の半島部にある大浦地区の液化石油ガス(LPG)のタンクを活用し、中東や豪州、北米から輸入したアンモニアを貯蔵する。輸入船はタンクそばの棧橋に横付けし、1基のタンクに最大3万トンのアンモニアを零下33度で液体の状態に貯蔵する。それを長さ3.2キロの使っていない海底パイプラインを通じて湾奥部にある徳山事業所に送り、さらに船舶かパイプラインでほかの3社に供給することを検討する。26年の貯蔵開始をめざす。

燃料として利用するアンモニアは燃焼しても二酸化炭素(CO2)を排出しないため、脱炭素の有効な手段の一つとされる。コンビナート各社の自家発電の燃料は石炭が主力。周南市の温室効果ガス排出量は16年度に県全体の3割を占め、コンビナート企業の脱炭素は喫緊の課題となっている。今回の視察について藤井市長は「各社の取り組みを共有することで企業間の垣根を越え、個々では解決できないカーボンニュートラル(脱炭素)という課題に挑戦する第一歩となる」と述べられました。

[出典] ① <https://www.asahi.com/articles/ASR5L6W1BR59TZNB003.html>